カナダ・ケベック問題
ーヌーヴェル・フランスからレファレンダムまでー

古川　和美

1

ケベックは、カナダでフランス系カナダ人が多数派を形成する唯一の州[1]で、１７世紀からフランスの植民地ヌーヴェル・フランスとして発展した[2]　。１７６３年のパリ条約[3]でイギリス領になったあとにもイギリス系カナダに同化しないよう、「わたしは覚えている　Je me souviens」という標語[4]にもあるように、フランス革命前のフランスの制度やカトリック信仰、フランス語・文化・社会の残存[5]をはかってきた。このような過去のケ

---

1 ブレの初期作品が発表される少し前、１９５１年の国勢調査では、ケベックの人口の約８２パーセントがフランス系の出自である。１９９１年の国勢調査でも、ケベックではフランス語が母語か母語の一つであると回答した割合は約８２パーセントでほとんど変化がない。これに対してカナダ全体でフランス語を母語か母語の一つであると回答した人の割合は約２５パーセントである。またケベックのフランス語が母語であるか母語の一つであると回答した人口はカナダ人の同じ条件で回答した人口の９１パーセントを占める。

2 １５世紀頃からヨーロッパの探険家たちが現在のカナダ領内を探険していたが、フランス王フランソワ一世 François Ier　の命をうけたジャック・カルティエ　Cartier, Jacque 1494-1554　が１５３４年に本格的にカナダを探険し、植民地建設を開始した。１６０８年にはサミュエル・ドゥ・シャンプレーン　Samuel de Champlain, 1570-1635　がケベックに上陸している。１６６１年にはルイ１４世の重臣ジャン・バチスト・コルベール　Colbert, Jean-Baptiste, 1619-1683　がヌーヴェル・フランス　Nouvelle France　（または　New Franceともいう現在のケベック州に含まれる地域）の行政長官になり、１６６３年にはニューフランスは王領になった。

3 七年戦争（１７５６ー１７６３）と北米・インドでの植民地戦争の講和条約。北米での戦争はフレンチ・インディアン戦争と呼ばれる。イギリスが圧勝し、ヌーヴェル・フランスとミシシッピ川以東のルイジアナがフランス領からイギリス領になった。

4 ユージェンーエチエンヌ　タシェ　Eugène-Etienne Taché　が1883年につくった標語。

5 ケベックはイギリス領になったが、ヌーヴェル・フランス（ニュー・フランス）にたいするイギリスの同化政策は成功しなかった。１７９１年のカナダ条例でイギリス領になった後に形成された地域（現在のオンタリオ州に含まれる）をアッパー・カナダ　Upper　Canada　として、ニュー・フランスにあたる地域をロワー・カナダ　Lower Canada　として、それぞれに行政・立法機関の設立を認め、これを分離してしまった。その結果、フランス領時代からの市民法をはじめとする伝統は、残存することになった。その後の英系に同化させようとする本国の努力もむなしく、その言語・文化・社会での独自性は１８６７年憲法においても認められ、第１３３条の英仏語の二言語主義を認める条項でケベックは、初めてフランス語使用をケベックと連邦政府のかかわる範囲で公に認められた。しかし実際は、この条項はケベックではケベックの英語話者の権利を守るために適用され、ケベック州のフランス語話者の権利やケベック

ベックのフランス系社会を特徴づけるのは、フランス語とその文化、制度に基づく農村社会を理想としている点、そのような理想と密接にかかわりながらカトリック教会のもつ多大な影響力を持っている点と、民主主義にたいして根深い不信の念を持っている点である。しかし実際は、１８４０年代までケベックの知識人支配層は、反教会の立場をとっていた。ところが、ブージェ司教 Bouget, Ignace. 1799-1885 Bishop of Montreal, の刷新運動、とりわけ１８７０年代からのブージェ司教とラフレシュ司教 Laflèche, Louis-Francois. 1818-1898, Bishop of Trois-Rivière の活動により、ケベックはカトリック信仰の行き渡った地域となった。そしてケベックの司教は、宗教的指導者として内政の指導者である総督と並び、教会が国家にかわって福祉・教育[6]の領域を管轄するほどになった[7]。このように多大な権力を公に認められたカトリック教会の聖職者の職は、あらゆる階層の人々がなることができ、聖職者の生活が贅沢に流れても、非難の矢面に立たされることも滅多になかった。

ケベックで聖職者たちが積極的にフランス語をはかり、フランス系住民がカトリックを信仰[8]し、フランス語を堅持した結果、英系プロテスタントの多い北アメリカでその独自性は強調されるようになった。カトリック教会は、ケベックの文化的残存と密接に結びついた。その影響力は宗教上ばかりではなく生活全般に及び、カトリック教会の教義が、ケベック社会のあらゆる活動に適用された。

ケベックのカトリック教会にとって理想的なキリスト教社会は、家族、教区、学校[9]から成り立つ、農村的なものだった。大家族を形成し、ヒエラルキーを成していなければな

州外の少数派であるフランス語話者の権利を守るようには適用されなかった。連邦においては司法機関でフランス語で口頭弁論をしたり、連邦議会でフランス語での発言や立法も可とするものであったが、行政サービスや学校教育にはこの条項は適用されなかったし、適用されるにしてもその範囲は中央に限られ、フランス語をカナダ全体で守るという姿勢は薄かった。

[6]ケベックでは１８７５年に公教育省が廃止され、１９５８年に青年省が実質的な教育行政機関になったものの、１９６４年まで約９０年間教育省は設置されず、教育行政は公教育評議会を二つの宗派別委員会に分け、片方はカトリック評議員で構成され、プロテスタント評議員で構成されており、それぞれ別個に教育行政を行った。またカトリック評議員にはケベックの司教全員がなり、教育はきわめて宗教色の強いものになった。

[7] ケベックがフランスの王領になった頃に開設された最高評議会にも総督、５人の評議員と並んで、司教が参加していた。

[8] １９９１年の国勢調査でも、移民が増えて宗教の多様化か進んだとはいえケベックのカトリック信者は全人口の８３パーセントを占める。これにたいしてプロテスタントの人口は６パーセントにしか満たない。カナダ全体では、カトリックは４５パーセント、プロテスタントは３６パーセントで、いかにケベックのカトリック信仰が強かったかわかる。

[9] 教育に関しては１８６７年憲法第９３条で、教育に関する法を制定するのは州であると規定し、州内の宗教的少数派の学校を守るために宗派別学校に関しては特権や権利を無宗派学校に比して減らすことを禁止した。

らなかった。父親が絶対的な支配者であって、妻は従属的な地位に置かれ、多産が奨励され、離婚や妊娠中絶は例外なく禁止[10]された。教区は、宗教上のものとされつつも、社会生活はすべてこの教区中心に営まれるべきだとされた。それゆえに、教区の聖職者は、家族における父親のように、その共同体の長とされ、宗教以外の事柄にも幅広く関わった。学校は、キリスト教徒を育成すべく家族や教区の教育を補完拡充するものと考えられた。学校教育の目的も、カトリシズムの価値体系を浸透させ、キリスト教的美徳を実践することで魂を救済することにあった。カトリックの原則に即しない教育は教育とはされなかった。高等教育の中心は古典研究で、社会で経済活動をするには不適切だった。ケベックのカトリックの信仰を持つフランス系の人は、産業化社会に対応した教育を受けておらず、カトリック教会の精神的なものを重視する考え方が浸透していたので、産業化の社会変動に参入しがたかった。その結果、ケベックで、多数を占めるカトリックのフランス系カナダ人は、農業や小規模な商取引、専門的な自由業に携わり、少数派のイギリス系カナダ人が、大規模な商工業に携わり、企業の上層部を占めて、ケベック経済を支配するという図式[11]ができあがった。

このように教会を中心として営まれるケベックのフランス系社会は、農村的でもあった。教会にとっては、そのような社会が人間の本性に合い、そのなかで生きることが有徳な生き方だった。時代の状況に反してこのような社会をよしとする考えは、第二次世界大戦の終わりぐらいまで教会によって支持されていた。その後、教会も社会の実状にあわせて考えを変えていくが、いまでもケベックが独自のフランス系・カトリック社会として残存するには、このような農村社会のライフ・スタイルを維持しすべきだという政治家もいる。

以上に述べたような文化残存の努力とカトリック的生活様式への執着とともに、かつてのケベックのフランス系カナダ人を特徴づけるのは、政治への関わり方である。市民は、フランス領時代の革命前の制度のせいで、政治に参加したことがなかった。カトリック教

10　フランス領時代１６６５年に　コルベールによって地方長官に任命されたジャン・タロン　Talon, Jean 1625-1694 (在職期間1665-1668,1670-1672)　によって推奨された早婚多産がカトリックの教えとあいまって、イギリス領になった後にも続き、ケベックでは１７６０年には６万５千人足らずだったフランス系人口がほとんど移民に頼らず、その２００年後の１９６０年代には約５５０万人と８０倍以上に激増した。しかし、その多産の伝統も１９世紀までで、２０世紀に入った頃には実際は低くなっている。カナダ全体では１８５１年には２５０万人だった人口は１１０年後の１９６１年には１８００万人と７倍近くに増えている。Porter, John (1965). The Vertical Mosaic: An Analysis of Social Class and Power in Canada. Toronto, Ontario, Canada: University of Toronto Press. pp. 30-33.

11 Porter, John. (1965) pp. 91-103, appendix I.

会[12]は、伝統・秩序を重んじ、民主主義的な理想国家の介入を嫌っていた。このような状況で、一部の人を除くケベックの大多数の人々[13]は、自由主義的な革命思想の影響を受けなかった。また、北アメリカでは唯一巨大なフランス系共同体として、ケベックのフランス系の人々は、自分たちの過去に執着していた。このような原因が重なって、イギリス領になってから導入された議会制民主主義は、ケベックの人々の正しい理解を得られず、正しく機能しなかった。フランス系カナダ人の指導者たちは、はじめは植民地総督の独裁的な役割に対して、のちには英系（英語を話す人々Anglophone　）による支配に対して、フランス系集団の利益と宗教を含む文化的価値体系を守る手段として、代議制の価値を認識した。議会制民主主義は、外部からの権力で、ケベックの人々のものではないと、一般に考えられた。議会は、法を制定して、ケベックの人を束縛し、徴税権を楯にケベックの人から税を巻き上げる機関と、思われた。それゆえに、政府がケベックの人々から集めた金をケベックの公共事業や社会福祉に役立てると、有権者はそれを政府からの特別な恩恵や特権と思いこみ、その政府を支持して報いた。これを利用して、選挙の際、与党はしばしばケベックで票を集めた。また、ケベックの人たちには、民主主義にたいする理解不足に加えて、立法機関による国庫管理の原則についての理解も足りなかったので、連邦政府によって正式な手順を踏まずに予算の配分が決められ、議会制民主主義の原則が破られても、あまり動じることはなかった。

2

上で述べたように、ケベックでは、基本的に議会制民主主義があまり尊重されず守られないままに政治が行われてきた。１８６８年から１８９６年までは、保守党がケベック州政権を握ったが、それ以来１９３６年までは、自由党政権が続いていた。ケベック選出の連邦議会議員も、自由党員が１８９１年から１９５７年まで多数を占めた。しかし、自由

12　ケベックではカナダの他の州に比べて女性の参政権が認められるのが遅かったが、それもこの影響である。女性の参政権は、州の参政権に関しては、ケベック州では１９４０年になるまで与えられなかったが、マニトバ州では１９１６年に、アルバータ州、サスカチュワン州、ブリティッシュ・コロンビア州はマニトバ州と同年ではあるが遅れて、オンタリオ州は１９１７年に、ノヴァ・スコシア州は１９１８年、ニュー・ブランズウイック州では１９１９年に、プリンス・エドワード・アイランド州では１９２２年立だった。連邦の選挙権が与えられたのは１９１８年であり、外部に比べていかに長い間ケベック州では女性に参政権が与えられてこなかったがよくわかる。ちなみに州の創設は、ケベック、オンタリオ、ニュー・ブランズウィックの各州が１８６７年の創設、マニトバ州は１８７０年、ブリティッシュ・コロンビア州は１８７１年、プリンス・エドワード・アイランド州は１８７３年、アルバータ、サスカチュワンの両州は１９０５年だった。

13 パルティ・ルージュ　le Parti rouge　はケベックの自由主義者の集団で、教会と対立し、フランス革命思想に深く影響されていた。

党は、連邦政府との関係が深く、連邦に協力的な政策を採った。また、経済の自由主義を標榜し、外国企業によるケベックの経済支配の現実にも、なんら有効な対抗策を講じなかった。そのため、ケベック住民の自由党政府にたいする不信は募った。そして、さまざまな反自由党活動が起こった。そのひとつ、アクシオン・リベラル・ナシオナル L'Action Libérale Nationale (A.L.N.) は、１９３０年代はじめの自由党内部での、自由党の経済政策と党運営に満足せずにいた若手の左翼の運動から、始まった。しかし、アクシオン・リベラル・ナシオナルに実務的経験は少なく、実績があり実務に優れた自由党が有利だった。保守党は、ケベックでは野党で、自由党に対抗できるほどの議席数を得たことはなかった。ケベックの保守党は、連邦の保守党から離れて、不利な地位を脱しようとした。保守党員だったモーリス・デュプレシ Duplessis, Maurice Le Noblet, 1890-1959[14] は、アクシオン・リベラル・ナシオナルと連合して、新たな党、ユニオン・ナシオナルを創設した。反自由党勢力のユニオン・ナシオナルは、１９３６年政権の座についた。

ユニオン・ナシオナルは反自由党政策を掲げたものの、経済政策に関しては、ほとんど自由党の政策を引き継いだ。ユニオン・ナシオナルは、１９３６年に自由党から政権の座を奪って以来、１９３９年から４４年にかけて自由党が政権を握った時期をのぞけば、１９６０年まで政権を握り続けた。

3

デュプレシは駆け引きに長けた政治家で、さまざまな政策を実行するとともに、ユニオン・ナシオナルが政権を維持できるよう、施策した。経済政策に関しては、ユニオン・ナシオナルも、自由党のそれを引き継ぎ保守的で、ケベックでの経済発展は、外国企業に頼っていた。労働争議に関しても、労働者に対して弾圧的立場をとり、雇用者寄りの立法をし、１９４９年のアスベスト・ストライキ the Asbestos strike の際には、断固とした弾圧を加えた。そして、教会に支援されたカトリック系の労働組合と衝突することになった。

当時、ケベックは、自給自足の農村社会から産業化社会に移行し、すでに都市部に人口

---

14 １９２７年には出生地であるトロワ・リヴィエール選挙区から立法議会議員に選出され、１９３３年には保守党の党首になっていた。

が集中[15]　していた。それにもかかわらず、ケベックのフランス系の人々は、カトリック教会支配の教育システムのせいで、産業化社会に対応した教育を受けることもなかった。それゆえに、外国資本の企業で管理職に就く割合は低く、未熟練労働者として就業することが多かった[16]。地方から都会に出てくる農家の子弟[17]　などはさらに教育程度も低く、未熟練労働者[18]になり、その父祖よりも社会的な地位は低くなった。そのころから、ケベックでも都市部に住む移民が増加しつつあったが、生活や経済活動に有利な英系の生活様式を取り入れ、英系に同化することによって、フランス系の人にくらべると高い地位を得るようになった[19]。

教育に関しては、宗派別委員会、つまり教会にまかせきりで、教育行政のために政府内に大臣職を設置しなかった。よって、ケベックのカトリックのフランス系カナダ人の受ける教育内容は、カトリックの教義に反しない、カトリック信徒を養成するのに適したもので、決して産業化社会に対応してなかった。また、教育費は、１９４３年に義務教育が制度化され、翌４４年には義務教育の無償が制度化されるまでは、有料だった。高等教育も、フランス系カトリックのケベックの住民にとって広く門戸が開かれていたわけではない。一部のエリートに古典教育を施していた。教師も聖職者であることが多く、１９５０年に

15　１８７１年にはケベック内の７１パーセントのフランス系カナダ人が地方に住んでいたのにたいし、１９００年頃にはケベックの地方居住のフランス系カナダ人の人口の割合は約６０パーセントに減少し、１９１１年にはその割合はさらに減少し、５０パーセントの人口が都市部に居住している。（Rioux, Marcel (1993). The Development of Ideologies in Quebec. [Sur l'évolution des idéologies au Québec] (Gerald L. Gold, Trans.). In David Taras, Beverly Rasporich & Eli Mandel (Eds.), A Passion for identity: an introduction to Canadian studies (2nd ed., pp. 72-91) . Scarborough, Ontario, Canada: Nelson Canada. (Reprinted from Communities and Culture in French Canada, pp.260-279, 1973, Toronto, Ontario, Canada: Holt, Rinehart & Winston of Canada Limited) (Original work published 1968). p. 79.）そして、１９３１年にはケベック人口の６３パーセントが都市部に住むようになっている。（Quiin, Hebert F. (1979) . The Union Nationale (2nd enlarged ed.). Toronto, Ontario, Canada: University of Toronto Press. p.34.）付録２参照。

16　マックス・ウェーバーの『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』（１９８９年刊、岩波文庫３４－２０９－３、大塚久雄訳、岩波書店）で述べられているように、カトリックはプロテスタントに比べて産業化社会に対応しにくく、またケベック州ではカトリックの多くがカナダ内では少数派に属し、力のないフランス語話者であったため、ケベック州外の英系企業において昇進は難しく、収入も英系の人々に比べると低くなり、子供にも高い教育を与えることが出来なかった。ゆえに仏系の人々の地位の低下は避けられないものだった。（Porter, John (1965), pp.91-103.）

17 農家の子息のうち、４人に３人が都会に出ている。（Porter, John (1965). p. 97.）

18　フランス系労働者の２６パーセントが未熟練労働者なのに対して、英系の労働者は７パーセントである。(Porter, John (1965)., p. 97.）また１９５６年の研究では１６歳のカトリックの少年の４分の一が学校に在籍しているにすぎないが、プロテスタントの子息はその２倍の割合で学校に在籍している。初等教育についての１９５３年の研究ではカトリックは６１パーセント、プロテスタントは８３パーセントの子供が受けている。（Porter, John (1965). p.169.）

19 Porter, John (1965). p.54.

は公立学校で半分の教員が、私立のコレージュでは９０パーセントの教員が、聖職者だった。ケベックのフランス系の人々の教育は、宗派別委員会に教育行政や教える内容をまかせ、聖職者が教師になるなど、カトリックに深く影響されていた。そしてケベックの産業化社会に適応できない若者をつくり出した。

前述したように、教育が実生活で生きていくのに役立たないので、フランス系カトリックの生徒の学校離れも、英系の生徒よりも早かった。１４歳の義務教育修了後、未熟練工として都市に流入する若者は多かった[20]。このようにして、英系の人々との経済的な格差や生活水準・教育水準の格差が一段と顕著になった。第二次大戦後ケベックのフランス系の人々は、その格差を認識しはじめ、それを解消し、ケベックの社会を北米の他の社会と同じようにしようと、考え始めた。

やがて、ユニオン・ナシオナル政権下で、前述したように、政治的腐敗が表面化した。与党を支持する地域としない地域では処遇に差をもうけるなどの差別や選挙違反が、公然と行われながら、批判はあまりされなかった。その理由に、そもそも政権を握る政党が常にユニオン・ナシオナルであったのに加えて、教会とユニオン・ナシオナルが結束していたことや、ユニオン・ナシオナルは連邦に反発するので、連邦で政権を握ることもある自由党よりは、ケベックのための政策を実施するだろうとケベック住民が考えていたことがあげられる。しかし、ついに１９５８年の連邦選挙でケベック州の自由党が破れ、連邦で活躍していた自由党の政治家たちが、州の政治に参加し始めた。１９５９年にユニオン・ナシオナルを支えたデュプレシが死去し、ユニオン・ナシオナルのなかでは唯一デュプレシの言いなりでなかったソーヴェ　Arthur　Sauvé　が跡を継ぐがすぐに死去、１９６０年には自由党が州政権の座に返り咲いた。

この１９６０年自由党政権誕生を契機として始まった政府主導のケベック社会の大改革が、「静かな革命」である。「静かな革命」は、それまでの政府が放置してきたこと、例えば外国資本によるケベック経済支配、教会による教育支配、などをケベックの人々の手に取り戻すため革新的な改革を行った。企業の国有化を図り、教会主導で効率的でなかった教育を教育大臣を設け、産業化社会に適合させた。またケベック州の地位、フランス系カナダ人の独自の地位を主張し始め、連邦政府内に１９６３年には二言語二文化王立審議会を設置させ、１９７０年には公用語としてフランス語を認めさせるなどの動きに発展させた。憲法論争もこの時期にその胚芽を見ることができる。

---

[20] Porter, John (1965). p.168-173.

付論
１９９５年１０月３０日　ケベック・レファレンダム

カナダのケベック州で、二度目のレファレンダム（州民投票）が１９９５年１０月３０日に行われた。ケベックは従来通りカナダにとどまることが決定されたものの、カナダ独特のイギリス系とフランス系の関係を中心にさまざまな問題がカナダに存在することが明らかになった。それらの問題を考えるために、まずケベック州でレファレンダムが行われる理由を考察し、次に、当時の新聞・雑誌の記事を参考にしながら、レファレンダムの周辺で問題となっていたことを取り上げたい。そして、今や多民族・多文化国家となったカナダの抱える問題が、かつてのイギリス系・フランス系の人々の対立という構図から、さらに拡大し、複雑になったことを示したい。

まず、レファレンダムの行われる理由を考察する際に考えなければならないのは、レファレンダムでなにが問われているかである。それに対する答えは、「ケベックの未来と１９９５年6月１２日に署名された協定を尊重する法案の範囲内で、ケベックが新たな経済的・政治的パートナーシップをカナダに正式に申し入れた後に、ケベックが主権を持つことにあなたは同意しますか。」（資料１参照）という、英語でなら４３語、フランス語でなら４１語の文章で、同じように主権獲得をめざした前回のレファレンダムの質問（資料２参照）に比べて非常に短い。問われた内容は、ケベックが主権を持つことに賛成するか否かである。しかし、それに付け加わっている条件、カナダとの経済的・政治的パートナーシップを申し入れることが、主権を持つ、つまり、カナダからの分離・独立を意味する提案をまるでそうではないかのように思わせている。１９９５年6月１２日の協定[21]やその後のケベック独立主権派の政府要人たちの言葉にも、ケベックが主権を持った後も、カナダ・ドルをケベックで使用できること、ケベック州民がカナダ国籍を持てること、ケベックはカナダ政府に代表者を送ることができることなど、ケベックが主権国家になるなら認められないようなことが含まれている。今回の質問は、実際の内容であるケベックのカナダからの分離・独立よりも、主権・連合という１９８０年の前回のレファレンダムの

---

[21] １９９５年6月１２日にケベック党、ケベック連合、ケベック民主行動党のあいだで結ばれた協定。その内容はレファレンダムの目的、主権の獲得とカナダと結ぶべき条約の内容、カナダとの共同の機関、カナダとこれらのことについて交渉するときの委員会についての文書である。主権の獲得は、レファレンダムで賛成票が勝ったのちにカナダとの条約を締結し、国民議会が独立を宣言することで達成される。カナダとの交渉は１年以内に終わらせ、もし交渉が失敗に終わった場合でも国民議会は独立を宣言する。カナダとの関係は、現在と殆ど変わらない関係を結ぶ。関税連合、物資・サービス・資本の自由な流通、人々の自由な行き来、同じ金融政策・通貨、労働力の移動、ケベックとカナダの二重国籍について条約を結ぶ。また、カナダとの貿易については現在の州間貿易を強化し、国際貿易についてはカナダの加入しているWTOやNAFTAに加入する。防衛に関してもNATOやNORADに参加する。このように殆どの点で、カナダとケベックの既存の関係は維持される。

質問事項に近い内容に見え、ケベックの将来を決めるのに重要であるにも関わらず、内容は非常に曖昧である。実際にケベック州民の間にもこの提案をどう解釈するかで違いがある。新聞社の調査に答えたケベック州民の４６パーセントがこのケベック州政府の提案では政府の意向がはっきりわからないと答え、２３パーセントは主権を持ったケベックはカナダの州のまま、３０パーセント近くは主権を持ったケベックはオタワの連邦議会に議席を持つとしている。そして、ケベックが主権を持つことに賛成の人々の３４パーセントもが、カナダに非常に強い愛着を感じていると答えている[22]。新聞にも、質問を表面だけとらえると、このレファレンダムで賛成票が勝ったとしても、変わることは（実際には大きく変わるはずだが）単にケベック州首相のパリゾーの地位が州首相から国家の首相になるだけのようだ、という内容の文章 が載せられた。

では、どうしてケベックは主権獲得のためのレファレンダムを行い、なぜその質問は曖昧なのだろうか。この二つが現在ケベックが置かれている状況に関係しているのは勿論だが、第一の疑問の理由はケベックの現状よりもケベックの歴史（資料５参照）にあり、第二の疑問の理由はケベックの現状にある。

ケベックは、他のカナダの地域とは異なった歴史を持っている。ケベック、むしろカナダは、１７６３年までフランス領、その後にイギリス領となった。ケベックに残されたフランス人たちは、ケベックがイギリス領になった後もフランス語・フランス文化を頑なに守り続け、ついにはイギリスに同化を諦めさせ、イギリス系・フランス系それぞれの政治機構を持つことを許させた　。当初、カナダと呼ばれた地域は現在のケベック州とオンタリオ州にあたる地域 だけで、平原州 はまだなかった。また、ケベックのフランス人たちはカナダの他地域にあまり移住せず、イギリス系の人々との間に住み分けが生じていた。ゆえに、現在のケベック州にあたる地はフランス系の人々の居住する地として、現在のオンタリオ州にあたる地はイギリス系の人々の住む地として、カナダはイギリス系・フランス系の人々の国として考えられて大きな矛盾や問題は生じなかった。１８６７年憲法の発効で現在のカナダの基礎がつくられたが、今でもイギリス系の人々とフランス系の人々は「建国の２民族」だとカナダでは考えられている。現在カナダに住むフランス系の人々は、フランスからの移民は英領になった後、激減し、現在でも少ないままなので、多くがフランス領時代に移民した人々の子孫である。現在のケベック州の人口構成（資料３参照）はフランス系の人々が８０パーセントを超えているのに対し、カナダの他の地域ではこのようにフランス系の人々が多数派であることも、圧倒的多数を一つの民族が占めることも、ない。よって、移民が続き、多数派を形成したイギリス系の人々に比べて、ケベックのフ

---

[22] Kappler, B. (1995, October) . Quebec voting day less than two weeks away. The Choice, A southam newspaper group special section,The Gazette,(p.A.1)

ランス系の人々の方が自分たちが「建国の民族」の一つだと強く主張している。また、カナダの中でケベック州だけが現在フランス語を唯一の公用語としている。このように歴史的にもイギリス系の人々とは異なった経験をし、現在、その歴史のせいで文化・言語・民族構成の面でも異なったケベックは、常にその独自性の維持・発展に努めている。しかし、この努力はしばしば自民族中心主義的になり、特にケベックが「独特の社会」であるという主張は、他州、とりわけ西部諸州の反感を引き起こしている。

ケベックが自らの独自性に気づき、積極的に内外に示し始めたのは、ここ数十年の間である。ケベックは１９６０年代の「静かな革命」を経て近代化され、同時に自分たちの置かれた状況をはっきりと認識し始めた。そして、二級市民としてフランス語話者である自分たちを認識し、その地位を撤回するためにさまざまな施策をした。しかし、遅々として進まぬ改革と対応の遅い連邦に対する不満も募り、分離・独立を求める声が現れた。急進派も台頭し、１０月危機と呼ばれる事件も発生したが、ケベックの人々は、そのような急進派よりも穏健な分離・独立推進派を選び、１９７６年にルネ・レヴェック率いるケベック党を州選挙で選んでいる。このケベック党政府は、１９８０年5月にケベックの政治主権とケベック外のカナダとの経済連合（主権一連合）の実現を連邦政府と交渉する権限をケベック州政府に与えるか否かについてレファレンダムを行い、ケベックは州としてカナダにとどまることが決定された。しかし、一方でフランス語や自分たちの「独特の社会」へのこだわりは依然としてあり、カナダの他の州とは異なる地位を要求して、１９８２年憲法への不参加など、連邦内に物議を醸し出したり、問題を引き起こしている。

歴史からケベックでレファレンダムが行われる理由をみると、その独自性の承認と評価がカナダ内で十分に行われないために、主権を持つことでそれを十分に内外に示そうという一つの意図が読みとれる。では、どうして一度目の時も今回も条件が付くのだろうか。１９８０年のレファレンダムの際には経済連合の構想が、今回は政治的・経済的パートナーシップという構想が、なぜ主権獲得の際にカナダとの間に必要なのであろうか。先ほど引用した主権獲得に賛成の３４パーセントもがカナダに強い愛着を感じているという調査結果や、１９９５年はじめの頃のケベックの人々の意識調査から、ケベックの人々は主権を欲してはいるが同時に、カナダに強い愛着を感じ、主権よりもカナダに加入しているときと同じ経済的・政治的安定を欲していることがわかる。また、ポスト・１０１法世代といわれる、１９７７年以降に教育を受けた若者は、ケベックのフランス語・フランス文化が十分に保護されている中で育っているので、ケベックの現状に満足しており、独立のためのレファレンダムに協調しないだろうと分析される　。大多数のケベックの人々は、主権獲得への賛否だけを問われたなら、賛成しないことが予想される。それゆえに、レファレンダムの質問には主権獲得とパートナーシップという二つの相いれがたい言葉が並

び、政治家の目的とケベックの人たちの希望を両方達成しようとしている。レファレンダムの質問は、奇妙にずらされ 、曖昧になってしまっている というイギリス系カナダの非難は的を射ていないとはいえない。

それにしても、１９９５年はじめのケベック人の意識調査では非常に低い関心（全体の６パーセント）しか集めなかったレファレンダムが、どうして実際には、非常に高い投票率・僅差での反対票の勝利という結果　を生みだしただろうか。これには、ルシアン・ブシャールの独立賛成運動への参加が大きく関わっているといわれている 。

ルシアン・ブシャールは、連邦議会内のケベック独立推進派、ケベック連合の党首で、かつてフランス大使を務めたことがあり、マルローニー内閣の時には入閣　もしていた政治家である。１９９０年５月のミーチレイク協定の失敗後、内閣を去り、１９９０年７月２５日にケベック独立をめざすケベック連合を創設し、レファレンダム・キャンペーン当時、連邦議会議員として活動していた。ブシャールは１９９５年２月にケベック州首相パリゾーの計画がレファレンダムでは受け入れられないことを見抜き、カナダとの連合策をつけ加えることを提示し、今回のレファレンダムの質問内容に大きく関わっている。また、彼はパリゾーによって、ケベック独立がレファレンダムで決定されたときのカナダの他の地域との交渉を行う州代表者に指名され、賛成票獲得に大きく貢献している。１９９４年１２月１日には筋炎による壊死で左足を失い、杖を使って政界に復帰している。ブシャールがケベックの人々の意見に敏感でしかも演説が上手であることはよく知られているが、それに加えて今回難病を克服し奇跡的に政界復帰したことがつけ加わり、非常に大きな影響力を持つようになった。人種差別的発言や連邦首相に「不思議の国のブシャール[23]」と揶揄されるような発言をしながらも、レファレンダム後、退陣するパリゾーの後を引き継ぎ、１９９６年1月２９日、ケベック州首相になっている。

レファレンダムをめぐるキャンペーンではさまざまな問題が噴出した。ケベックの女性、ケベック内のフランス系ではない人々（英語話者、先住民、移民などのエスニック）のこと、ケベック州とオンタリオ州の境に住む人々の不便やケベックが抜けた後のカナダが話題となった。また、これを機に、ケベック自体に関心が集まり、ケベック州と他の州の人々の比較も行われ、ケベック外のフランス語教育問題・フランス語話者に関心が集まった。レファレンダム運動については、独立賛成派の宣伝の仕方が非難され、また独立反対派の動きでは、内政干渉に関わる問題も生じた。

今回のレファレンダムでは、独立賛成派は女性票を得ようとしたが、女性は男性に比べて独立に賛成でなかった。女性は一番確実で利益のある選択肢を選ぶからとエドモントン・

---

[23] １０月１８日（木曜日）のケベックシティでのクレティアンの演説から。

ジャーナルでは分析している[24]。それ以外の理由に、１０月１４日のブシャールの演説が独立賛成派の女性票獲得に大きなダメージを与えたことが挙げられる。そのブシャールの問題発言は以下のようなものである。

私たちの国勢調査をみましょう。あなた方はこのような国勢調査をもっと　もだと思いますか。ケベックでこんなに出生率が低いことをもっともだと　思いますか。（・・・）私たちはもっとも子どもの少ない白人種の一つで　す。それは全然もっともではありません

ここで問題になっているのは、子どもの少なさ、つまり女性が子どもを生まないのを非難するような言葉と白人種という言葉である。これは女性は子供をたくさん産むべきだという考えと白人種以外の人種への差別意識に基づく発言と考えられ、多くの反論を呼んだ。女性に関する部分では、ブシャールはディ・ケアのような社会プログラムの必要を訴えるのに例として出産率の低下を強調しただけと反論している。しかし、１９４０年にはケベックの女性は他のカナダの州とほぼ同数の子どもしか生まなかった事実を無視した、まるでケベックが最近まで多産を維持してきたかのような言い方ゆえに、また多産をよしとする言い方ゆえに、ケベックの政治家たちの本音を言っただけではないのかという意見があがっている。

もう一つの反論は、ケベックの人々、「私たち」、を白人種と言ったことに対するものである。ケベックがかつてヨーロッパの人々が到来する前は先住民の土地であり、植民初期には白人が多く入植したとはいえ、いまや多くの移民を迎え、白人種だけの住む土地でないことをブシャールは全く考慮に入れず、これは全く事実に合致していない。連邦首相ジャン・クレティアンはブシャールによるとケベック人であるには条件があるようだと非難し、マイノリティたちは非常な怒りを露にした。それと同時に、今まで公には述べられてこなかったことが述べられたことで、独立派の本心が分かったという声も挙がった。

ケベック内には１１の先住民族と多くのエスニック・マイノリティが住んでいる。先住民族に関しては（資料４参照）、ケベック全人口の内で占める割合は非常に少ないが、その広大な居留地の管轄がケベック州政府にではなく、連邦政府にあるので、ケベックが独立した際にはその土地がケベック州と連邦、どちらの所有になるのかが、争点となっていた。とくに最近は天然資源が豊富であることもわかり、先住民と州政府の意向は食い違っている。先住民は連邦に属すことを望み、州政府による開発を望まない一方、州政府はレ

---

[24] Women skeptical about sovereignty. (1995, October 1). The Edmonton Journal (P.A.3.)
Women of Quebec hold power to cast deciding vote. (1995, October 5). The Edmonton Journal (P.A.3.)

ファレンダムで独立が勝った場合には先住民の土地をケベック領の中に統合するとしている。そこで、そもそも先住民たちはケベック独立に反対し、レファレンダムをボイコットする意思を表明していたが、今回のレファレンダムに先立ってクリーは１０月２４日に、イヌイットは２６日に独自のレファレンダム[25]を行った。その結果、６、３８０人の有権者のうち７７パーセント、４、８４９人が投票し、３.７パーセント（１８３票）がケベック独立に賛成、９６.３パーセント（４、６６６票）が反対した。ケベック政府の意向はこれによっても覆せなかったが、先住民はケベックが統合しようとする際には世論と国際裁判所に判断をゆだねるとしている。

また、先住民族以外のエスニック・マイノリティに関しては、前に引用したブシャールの発言のように白人ではない人種を排除するような言葉もそのひとつの現れであろうが、いろいろな「エスニック」を一括りにした上で白人でフランス語話者と対立させるような形で扱った。とりわけ「エスニック」の票がフランス語話者の票よりも価値が低いかのように扱われていることが問題となった。また、エスニック・マイノリティの大勢[26]が独立に反対なので、レファレンダムが独立反対の結果におわった場合、それを賛成派がエスニック・マイノリティのせいにするのではないかとエスニック・マイノリティは恐れていた。実際に、レファレンダム終了後、ケベック州首相ジャック・パリゾーは、敗北を「金とエスニック票のせい」（資料１２参照）と語って、非難された。パリゾーはこの発言を当時酔っていたことに帰しつつも、いくつかの文化共同体出身者の９５パーセントが反対票を投じたのを単に強調しただけで現実は変わらない、と謝罪せず語った。しかし、ケベック・ナショナリスムを人種より地域に基づくものと説明してきたケベック党へ信頼は大きく揺らいでしまった。ブシャールの前述した「白人の子ども」発言とパリゾーのこの発言で、ケベック・ナショナリストの大立者が性差別主義者・人種差別主義者であるという否定的印象が広く行き渡ったことは否めない。

ケベック外のカナダでは多数派であるものの、ケベック内では少数派である英語話者もケベック独立には反対であるが、たとえ仏語話者であってもオンタリオ州との境界に住む人々は普段から境界を越える暮らしをしており、州民の行き来が盛んなので、独立の際には生活や経済に大きな変化が引き起こされるのではないかと恐れていた。実際、ウタウエでは７２パーセントもの人々が反対に票を投じている。

このようにケベックと境を接している人々だけでなく、それ以外の人々もケベック・

25　クリーのレファレンダムの質問は、「ケベック・レファレンダムで賛成票が勝った場合、ケベック政府がジェームス・ベイ・クリーと伝統的にクリーのものである土地を接収することに同意しますか」であり、イヌイットの質問は、「ケベックが主権国家になることに賛成しますか」であり、ケベック州政府の提示した質問とは異なる。

26 モントリオールの２２万６千のイタリア系ケベック人たちは独立賛成だった。

レファレンダムを機に、自分たちの州のフランス系共同体やフランス語のイマージョン・プログラムに注目した。アルバータ州にも人口のうち３０パーセントがフランス系である公認のフランス系共同体があるが、そこに住む人々はカナダに深い愛着を感じ、ケベックがカナダにとどまることを望んでいる[27]。アルバータ大学のフランス系学生たちはフランス文化がいかにしたら生き残れるか討論をしている[28]。アルバータ州の州都エドモントンでは、フレンチ・イマージョン・プログラムは州のものでケベックの情勢に関わりないとしているが、ケベックがカナダから分離すればフランス語教育に公金を費やすことに反感が生まれるだろうと予測が立っている[29]。

ケベックが独立に賛成した後のカナダについては、レファレンダムが行われるとわかった当初からいろいろと予測されてきたが、実際にケベックで世論が独立賛成に傾くにつれて話題になった。独立支持派はケベックは主権を有するが分離はしないようなイメージを与えるようにし、それに対してケベック外のカナダは独立後のケベックは一つの国であり、すべての関係を一からやり直すべきだという意見が大勢を占めている。このような認識の差は、連邦側がこのレファレンダムをケベックの分離の是非を問うていると理解したの対して、独立賛成派が本来のレファレンダムの独立か否かという質問内容をカナダとケベックの現在の関係を変えるか変えないかという印象に変えて人々に伝えたゆえに生じた。この認識の差は前述したように世論調査にも表れ、いかにレファレンダムの質問が多様に解釈されたかが窺える。

ケベック政府の意向はカナダからの独立とカナダとの政治的・経済的パートナーシップの樹立である。英系カナダの意見も、ケベック独立後はケベックとカナダの関係（ケベックの提案したものか否かは別として）を早く樹立することだという結論に落ちついている。一方、レファレンダムが独立不支持に終わった場合にはカナダを変えていくことを連邦首相ジャン・クレティアンは１０月２４日に公約している。

レファレンダム・キャンペーンで双方の票獲得に向けた行動は、お互いの非難の的になった。Ｏｕｉと書いてある看板のＯにカナダの１ドル貨幣を使い、まるでケベック独立後もカナダの通貨が使えるような表現をしたり、ケベック外のカナダがケベックを抑圧し、蔑んでいるような内容の発言やテレビ・コマーシャルを公にしたことは、ケベック外のカ

---

[27]Alberta francophones appeal to Quebecers. (1995, September 27). The Edmonton Journal (p.A3) と Alberta's only bilingual town watches and hopes. (1995, October 26). The Edmonton Journal (p.A5)

[28] Future of French outside Quebec worries young. (1995, October 23). The Edmonton Journal (P.A3)

[29] French immersion fallout feared. (1995, October 29). The Edmonton Journal (P.A18)

ナダにとって全くの虚偽でしかなかった。政治集会がケベック外に住む人々によってケベック内で行われることや、ケベック外のカナダ人がケベック内の大規模な政治集会に参加するために利用する交通機関の賃金の大幅割引、ケベックへの通話が無料になるサービスなどは、ケベックにとって内政干渉、もしくはレファレンダムを円滑に行うことへの妨害と考えられた。しかし、ケベック外からきた独立反対派の集会がケベックの人々の心に深く印象を与えたことは確かである。

ケベックはさまざまな問題を抱えながらレファレンダムを行った。過去のケベックと現在のケベックがあまりにも違っていることが、一連の出来事のなかで明らかになった。レファレンダムを行う動機、賛成派運動は、過去のケベックに立脚しており、レファレンダムの条件、反対派運動は、現在のケベックに立脚している。パリゾーはレファレンダムの後の演説で、１５年を待たずにレファレンダムは成功するだろうと述べている。しかし、１５年後、さらにケベックは過去から離れ、レファレンダムの本来の動機は薄れていくのではなかろうか。

付録

資料１：１９９５年ケベック・レファレンダム(１９９５年９月７日発表)

質問内容：

"Acceptez-vous que le Québec devienne souverain aprés avoir offert formellement au Canada un nouveau partenariat économique et politique dans le cadre du projet de loi sur l'avenir du Québec et de l'entente signée le 12 juin 1995? Oui ou non."

"Do you agree that Québec should become sovereign, after having made a formal offer to Canada for a new Economic and Political Partnership, within the scope of the Bill respecting the future of Québec and of the agreement signed on June 12, 1995?"

投票者数：４、７７５、３１８　　選挙権を持つ他州に居住するケベック人数：１４、７８９

投票率：有権者の９３.４８パーセント

賛成票：４９.４パーセント（２、３０８、２６６票）

反対票：５０.６パーセント（２、３６０、７１４票）　賛成票と反対票の差：５２、４４８票

無効票：８６、３３８票（全体の１.８２パーセント）

（１９９２年シャーロットタウン・レファレンダム：２.１８パーセント）

全選挙区数：１２５　（賛成区数：８１　反対区数：４４）

選挙区別　反対区の多い地方　１モントリオール地方、モントリオール５１区中３２区が反対

モントリオール・ウエスト地域、賛成：２２パーセント　反対：７８パーセント

ラヴァル地域　賛成：４６.８パーセント　反対：５３.２パーセント

２イースタン・タウンシップ地方

賛成区　１サゲネ・ラック・サン・ジャン地方（賛成：７０パーセント　反対：３０パーセント）

資料２：１９８０年ケベック・レファレンダム

質問内容：「ケベック政府は民族の平等を基礎にカナダのその他の地域と新しい協定を取り決めるために提案を公にする。この協定はケベックが法の制定、税の管理、外交関係の樹立に独占権、つまり主権がもてるように、同時にカナダとの間に流通貨幣を共同にすることを含めた経済連合を維持できるようにする。これらの取り決めに由来する政治的地位のいかなる変更も他のレファレンダムでの承認なしにはなされない。」

「これらの条件で、ケベックとカナダ間に提案された協定を取り決める権限をケベック政府に与えますか。」

投票率：８５.６１パーセント　賛成票：４０.４４パーセント（１、４８５、８５１票）

反対票：５９.５６パーセント（２、１８７、９９１票）

資料３：ケベック州について

面積：１、６６７、９２６平方キロメートル（日本の約５倍）　人口：７３０万人

母語：フランス語　８１.1パーセント　英語　８.７パーセント

一つ以上の母語　２.６パーセント　その他　７.５パーセント

資料４：ケベック内の先住民

ステイタス・インディアン（５４、２８３人）　非ステイタス・インディアン（１５、０００人）

イヌイット（７、５４１人）

ステイタス・インディアンの民族数：１１　全ステイタス・インディアン（５４、２８３人）

アベナキ（１、７４８人）、アルゴンキン（７、１１４人）、アタイカメク（４、３３６人）、

クリー（１１、１４２人）、ナスカピ（２４８人）、ヒューロン・ヴェンダット（２、６３０人）、

メールサイト（３９３人）、ミックマック（３、９６６人）、モホーク（９、６３１人）、

モンタネ（１２、５５７人）

資料５：ケベックの歴史

西暦

１９６０　静かな革命が始まる。１９６８　ケベック党が結党される。１９７０　１０月危機

１９７６　ケベック党が州政権を握る。１９８０　レファレンダムで独立は拒否される。

１９８１　憲法がケベック党の承認を得ずに改正される。

１９８７　ミーチレーク協定　１９９０　ミーチレーク協定が失効。

１９９２　シャーロットタウン協定に基づくレファレンダム。反対派勝利。

１９９４．　９．１２　野党だったケベック党が１０カ月以内に主権獲得のためのレファレンダムを行うと公約した州選挙で勝ち、州政権の座につく。

１９９４．１２．　１　ケベック連合党首のルシアン・ブシャールが左足を切断した。

１９９４．１２．２０　連邦首相ジャン・クレティアンは「ケベックを失うという仮説的な質問に費やす時間は一秒たりともない」と言って、分離問題を簡単に片づけた。

１９９５．　２．２８　世論調査を慎重に検討して、ブシャールは完全な独立をめざすケベック首相ジャック・パリゾーの計画ではレファレンダムに勝てないと見抜き、カナダとの連合の形式について是非を問う質問事項を提示した。

１９９５．　４．２４　ケベック連合の党首とケベック党の党首はかなりいろいろな諍いの後、ブシャールが勝った。ケベック人はカナダの他の地域との経済的・政治的連合のための権限を与えるかどうかについて投票することになり、もしそれが失敗したら、即座に独立することになった。

１９９５．　６．１２　ブシャールとパリゾーがその連立関係をケベックの第三政党の民主行動党の党首マリオ・デュモンを説得して、三党連立とした。

１９９５．　６．３０　初めて調査で連邦側に危機が迫っていることがわかった。ＣＲＯＰの調査で４５パーセントの人が賛成に、４１パーセントの人が反対に投票すると答えた。

１９９５．　９．　７　レファレンダムの質問内容が発表される。

１９９５．１０．　１　キャンペーンが公的に始まる。反対勢力が優勢。一方、ブシャールは下院で全く成功を収められず、パリゾーの人気はさっぱりであった。

１９９５．１０．　７　パリゾーはブシャールを賛成側が勝ったときのカナダの他の地域との取り決めをする州代表に任命した。

１９９５．１０．１７　連邦側は、独立はケベックの経済的破滅につながると、あまり効果はなかったものの、注意を呼びかけ続けてきた。大蔵大臣が１００万人のケベック人、つまり労働力の３０パーセントが職を失うかもしれないと言い、信用を失った。

１９９５．１０．２１　ケベックの自由党の党首のダニエル・ジョンソンがクレティアンに憲法改正を勧めた。クレティアンはそれは成功する見込みはないとレポーターに語った。投票予想は　独立賛成派勝利に傾いていた。

１９９５．１０．２５　クレティアンがテレビ演説で国家が危機に陥っていると言った。

１９９５．１０．２７　カナダ人の電撃的草の根大キャンペーンは一般人に注意を向けた。モントリオールでの集会には、ケベック外から１０万人以上の人々が参加した。

１９９５．１０．３０　レファレンダム当日

資料６：ケベック人の意識

カナダにとどまるのに必要な条件の調査。（ソンダジェム＝ル・ヴォワール　アンケートによる１９９５年１１月２日から６日にかけての調査）（数字は％）

必要　　必要でない　　必要　　必要でない

独特の社会であることの承認：	７８.０	１３.１	拒否権：	７３.２	１５.３
権限の移行：	８５.４	６.７	税の徴収：	６３.２	２２.４

カナダにとどまるのに必要な条件のレファレンダムで賛成した人・反対した人別の調査。（ Enquéte SONDAGEM-Le Devoirによる１９９５年１１月２日から６日にかけての調査）（数字は％）

	賛成投票者	反対投票者		賛成投票者	反対投票者
独特の社会であることの承認：	８５.２	７０.８	拒否権：	８５.８	８１.０
権限の移行：	９９.７	７７.７	税の徴収：	８２.２	４１.２

資料７・ケベックと他の州の意識の違い（１０月２８日に公表。レジェ・アンド・レジェとライドによる）（数字は％）

	賛成に投票した人の中での割合	ケベック外のカナダ人
独立ケベックはオタワに代表を送ることができる	２５	
カナダとの経済的連帯は保たれる	９０	
独立ケベックはカナダドルを使える	６３．３	
独立ケベックはカナダ国籍を保持する	５５	
独立ケベックとの経済的・政治的連合に反対		５８
カナダと独立ケベック間の労働力の自由な移動はない		６７
独立ケベックは外国として扱われるべきだ		５４
反対票が勝てばもっと効率的にケベックとの交渉が進む		８２
全州にもっと権力を与えるべきだ		５６

資料８：ケベック人とレファレンダム（ソンダジェム＝ル・ヴォワール　アンケートによるによる１９９５年１１月２日から６日にかけての調査）

レファレンダム一週間前のキャンペーンで印象に残ったのは何ですか。（数字は％）

	大変	十分	あまり	全然
反対票のための他州のカナダ人の集会	２２．３	２１．３	２３．７	３２．８
キャンペーンの最新調査結果	１１．４	２４．５	２８．１	３６．０
連邦首相ジャン・クレティアンのテレビ演説	９．７	１４．６	２６．３	４９．４
自由貿易に関するアメリカ合衆国大統領の声明	８．７	１３．９	２７．６	４９．８

資料９・ケベック人とカナダの他地域の人々の意識の違い（サザン・ニュースによる）（数字は％）

質問：レファレンダム終了後、ケベックがカナダにとどまることになったが、政府が最初に取り組むべきことはなにか。

	ケベック人	カナダの他地域の人
全州一致による憲法の改正：	５２	３４
ケベックに関係する行政的・政治的改正、だが憲法改正はしない：	３４	３１
以上のことはひとまずおいて他のことに取り組むべき：	１１	３３

質問：もし会議が催されるなら、どんな憲法改正がよいか。

	ケベック人	カナダの他地域の人
連邦から州への権力移行：	８１	６０
現在のような連邦と州の間の取り決めをのこすようなもの：	１２	２５
州権をもっと連邦に移行：	３	１２

質問：ケベック連合のルシアン・ブシャールが、主権獲得のためのレファレンダムで賛成票が勝つまではカナダと憲法改正の取り決めをしたくないと言ってきたが、ブシャールに賛成か。

	賛成	反対
ケベック	２６	７２

質問：ケベックの要求に応えるための以下のような憲法改正の賛否。

質問１：言語・文化・制度に基づいてケベックを独特の社会と認める。

	賛成	反対
ケベック人	８５	１２
カナダの他地域の人	５２	４４

質問１ｂ：ケベックを独特の社会と認めるのに反対の人（ケベック内外問わず）に対しての質問。このことがケベックがカナダ憲法に署名するときの障害になっていたとしても反対しますか。

反対する　７２　　反対しない　２１

質問２：人的資源、観光事業、山林管理、鉱業、住宅供給、都市業務の権限をケベックに移行する。

	賛成	反対
ケベック人	８８	１０
カナダの他地域の人	４６	５０

質問２ｂ：ケベックへの権限移行に反対の人（ケベック内外問わず）に対しての質問。全州に同じく権限を移行するとしても反対しますか。反対する　２５　　反対しない　７１

質問３：ケベックの権限に関わるなら、いかなる憲法改正に関してもケベックは拒否権を行使できるようにする。

	賛成	反対
ケベック人	７５	１８
カナダの他地域の人	１５	７９

質問３ｂ：ケベックに拒否権を与えることに反対の人（ケベック内外問わず）に対しての質問。もし拒否権が全州に与えられるとしても反対しますか。反対する　３２　　反対しない　６６

資料１０：ケベック外のカナダ人の意識（アンガス・ライドの１０月２３日から２５日の調査による）（数字はすべて％表示）

質問：ケベックと交渉しますか。ケベック・レファレンダムの結果が

賛成派勝利の時　９　反対派勝利の時　８２　どちらのときも交渉しない　７　わからない　２

質問：ケベックで独立賛成票が勝ったとき以下のどの経済連合がいいですか。

密接な経済連合（いまの関係と同じ、共通の通貨、物資・サービス・労働力の自由な移動を含む）１３
緩い経済連合（自由貿易協定下での米国との関係のようなもの）　３１
特別な経済連合はない　５４

質問：カナダと独立ケベック間での以下のような経済的・政治的調整を支持しますか。

共通の通貨	２０	労働力の自由な移動	３０
州間貿易のような自由貿易	４３	ケベック人のカナダのパスポートの所持	２４
ケベック人の二重国籍	１８	二言語主義	４０

質問：ケベック・レファレンダムで独立反対派が勝ったら、ケベックの件で交渉の場を設けるべきですか。設けるべき

６１　設けるべきでない　３８
わからない　1

質問：ケベックがカナダの州になるときに、あなたの州がなにか援助するのに、

賛成	７７	反対	１５
条件による	６	わからない	２

質問：レファレンダムの結果に関わらず、

カナダの現状に賛成	３８	州にもっと権力を配分するべき	５６
わからない	６		

質問：レファレンダムの結果に関わらず、現実に連邦より州に権力が移行するようだがそれに

賛成	６８	反対	２５
わからない	６		

質問：レファレンダムの結果がどちらの時に交渉に臨みたいか。

賛成	9	反対	82
交渉はしない	7	わからない	2

質問：今感じているものとしてカナダの未来は、

現在の危機を乗り越える	31	ケベックはカナダを離れる	10
あまり変わらない	54	わからない	4

質問：ケベック・レファレンダムの結果はどうなってほしいか。

賛成・独立	8	反対・カナダにとどまる	89
あまり気にしていない	2	わからない	1

質問１１：政治家（１９９５年１０月３０日当時）

独立反対派

ジャン・クレティアン　Jean Chrétien　年齢６１歳。連邦首相。連邦自由党党首。

ダニエル・ジョンソン　Daniel Johnson　年齢５０歳。ケベック自由党党首。　前ケベック州首相。ケベック・レファレンダム反対派リーダー。

独立賛成派

ルシアン・ブシャール　Lecien Bouchard　年齢５６歳。ケベック連合党首。上院での野党のリーダー。前保守党内閣閣僚。

ジャック・パリゾー　Jacques Parizeau　年齢６５歳。ケベック州首相。ケベック党党首。大蔵大臣の経験がある。

マリオ・デュモン　Mario Dumont　年齢２５歳。ケベック民主行動党の創設者にして党首。ケベック自由党の青年部の前リーダー。

資料１２：１０月３０日に行われたジャック・パリゾーの演説の抜粋。

「友よ、われわれは破れた、しかし大差でではない。ある意味では成功だったのだ。ケベックのフランス語話者について語るのは止そう。われわれについて語ろう。われわれの６０パーセントは賛成に投票したのだから。われわれはよく戦い、われわれが求めているものをどうにか明らかに示した。われわれは僅差で破れたのだ。あなたはなにをするのか。そうだ、あなたは袖をまくり上げてもう一度やり始めるのだ。（・・・）われわれはもう少しで自分たちの国を持つところだったのだ。（・・・）それはほんの少し延期されるだけだ、長い間ではない。われわれはもう１５年待たないだろう。（・・・）われわれはついには自分たちの国を手に入れるだろう。われわれが敗北したのは本当だが、いったい根本的には何に敗北したのか。金とエスニックの票に敗北したのだ。」（（・・・）は引用者による中略)